

宮城県東松島市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年12月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省東北経済産業局

宮城県東松島市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

地域経済のネットワーク研究の専門家である東京大学大学院工学系研究科の坂田一郎教授の協力を得て、東松島市の「持続可能なまちづくり」をテーマに議論を行いました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、東松島市の人口や経済面等の課題に関して認識を共有するとともに、「持続可能なまち」の実現に向けた施策のあり方を考える機会となりました。

記

1. テーマ：「持続可能なまち」の実現にむけた施策立案
2. 日 時：平成30年11月8日（木）9時30分～12時00分
3. 会 場：東松島市役所 本庁舎2階 202会議室
4. 主 催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省東北経済産業局
5. 参加者：合計22名
 - ・東京大学大学院 工学系研究科 教授 坂田 一郎 氏
 - ・東松島市関係者（副市長、復興政策部長、産業部長、復興政策課長、農林水産課長、商工観光課長、復興政策課職員3名）
 - ・東松島市商工会 会長 橋本 孝一 氏
 - ・株式会社七十七銀行 矢本支店長 水澤 秀一 氏
 - ・石巻信用金庫 業務執行役員矢本支店長 川井 隆弘 氏
 - ・石巻商工信用組合 常勤理事 熱海 英俊 氏
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員 2名
 - ・経済産業省地域経済産業グループ職員 1名
 - ・経済産業省東北経済産業局総務企画部職員 5名

6. 議事次第

- ① 東松島市職員による RESAS 分析結果発表
- ② 有識者によるデータ分析結果発表
- ③ 政策ディスカッション

1. ワークショップ実施の背景

- 東松島市では、2011年の東日本大震災により、多くの尊い命が失われ、また、住民生活や産業基盤に甚大な被害を受けた。震災後、公共インフラ等の復旧工事により建設業が伸張したが、少子高齢化や都市圏への人口流出といった構造変化に加え、震災による他の産業の活力低下により、人口減少の加速化が懸念されている。既に、企業の人材確保難や農業の後継者問題、若者のまちづくりへの関与低下等が生じており、これらの問題は、税収減少を通じた将来の行政サービスの低下にも繋がりがかねない。
- そのような問題意識のもと、東松島市では、国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」に着目し、「持続可能なまちづくり」を推進しており、平成30年6月に内閣府から「SDGs 未来都市」に選定された。
- 地域経済や産業、人口等の分析を基に、今後「持続可能なまちづくり」を一層進める上で必要となる施策を導出することを目的に、本ワークショップを実施した。

2. 議論のポイント

現状分析：地域経済の現状と課題

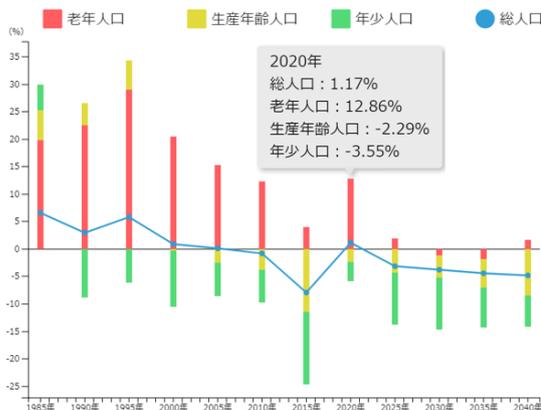
- 市の人口は、2014年から社会増となっているものの、震災による人口減少から回復しきっていない。
- 社会増は、隣接する石巻市からの転入超過が多い。また、石巻市や仙台市への通勤通学者が多く、ベッドタウンの位置づけ。
- 進学・就職時期の転出が多く、近年その傾向が強まっている。また、過去にはファミリー層（30～40歳代）の転入が多かったが、近年はその傾向が弱まっている。
- 地域経済循環図（2013年）を見ると、震災前と比較して「建設業の生産増加」「復興関連の財政移転」が見られるが、支出の流出が拡大しており、市内の経済循環に繋がっていない。
- 移輸出入収支額は、2次、3次産業の多くの業種でマイナスになっている。
- 売上高、付加価値額、従業者数は、「総合工事業」や「医療業」が高いが、建設業は今後規模縮小が予想される。
- 事業所数を見ると、多様な業種の事業所が立地していることが分かるが、小

- 規模事業者（従業者数 20 名以下）の比率が全国平均以上。
- 主要産業（建設業、医療・福祉業、卸売・小売業、製造業）の労働生産性は高くない。
 - ハローワークのデータを見ると、有効求人数、有効求職者数ともに多いが、就職件数は低調。雇用のミスマッチが生じている。
 - 水産業は、金額は小さいが移輸出入収支額がプラスの産業。本市は牡蠣や海苔の養殖が盛んであり、特に海苔は皇室献上品として一定の知名度を有する。
 - 観光客数は、震災以前は増加傾向であったが、震災により大きく減少。現在も半分程度の水準にまでしか回復していない。
 - 再開していない観光スポットも多いが、航空自衛隊松島基地の「航空祭」や奥松島の自然観光により、8月を中心に観光客の回復の動きが見られる。
 - 観光との関わりの深い「食料品製造業」や「宿泊業」の労働生産性、付加価値額は高くない。

2. 市の人口動態



人口増減



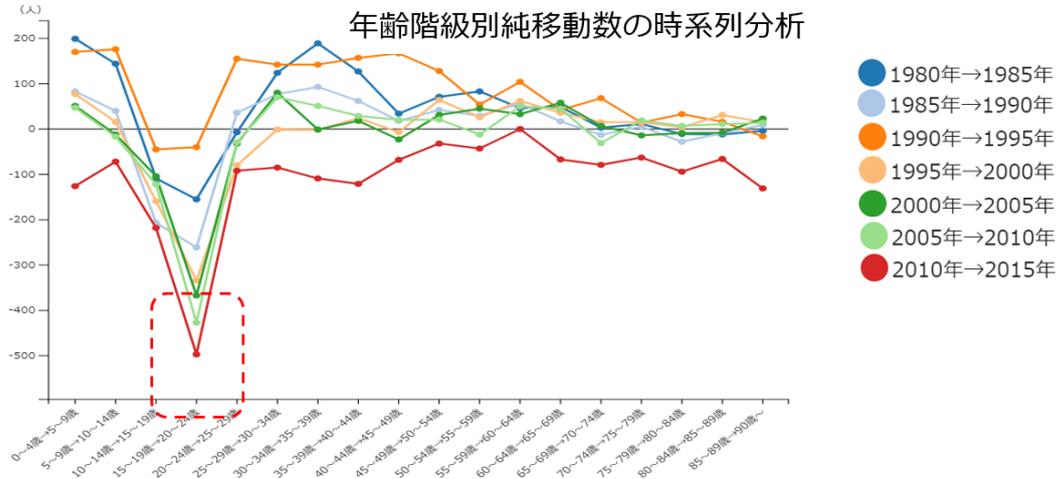
- 老年人口は、今後横ばいの傾向が続く予想。
- 総人口、年少人口、生産年齢人口は、減少傾向である。特に、年少人口の下げ幅が顕著である。

自然増減・社会増減の推移



- 2006年から自然・社会共に減少に転じた。
- 2011年の東日本大震災以降、2014年から社会増となり、2015年に増加のピークを迎えたが(復興事業の進展)、回復できていない。

2. 市の人口動態



世帯人員別の世帯数

出典：国勢調査「世帯人員別一般世帯数」

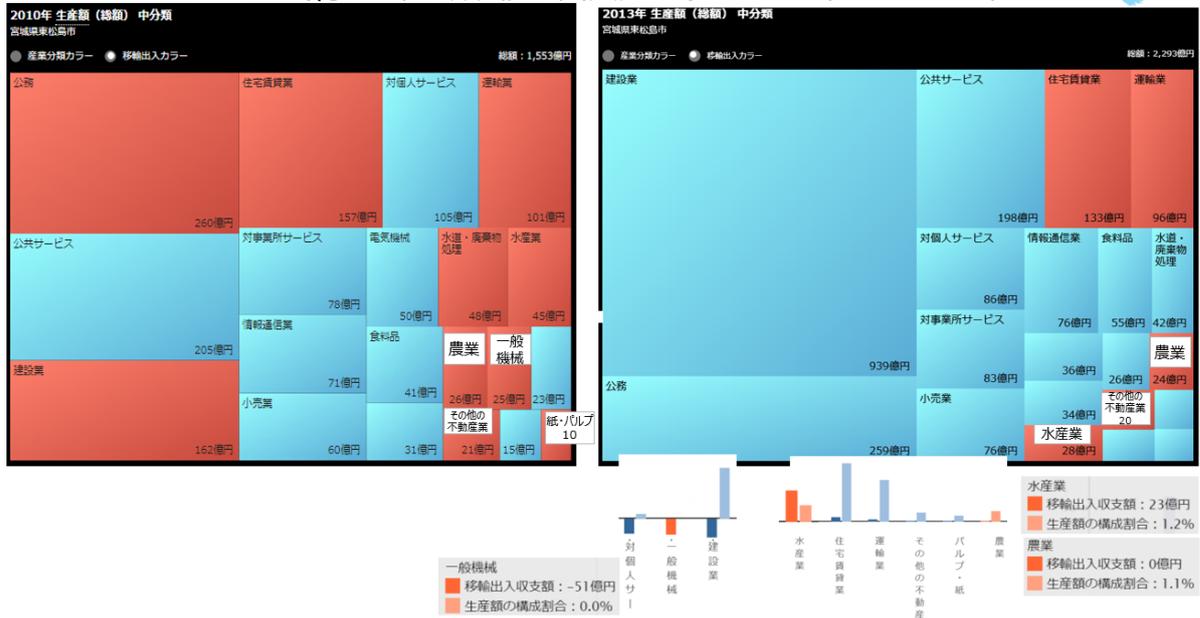
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	世帯数総数	参考：世帯人員総数
2010年	2,563	3,640	2,850	2,588	1,227	704	410	14,013	42,903
2015年	3,069	3,760	2,800	2,303	1,042	526	301	13,868	39,503

- 進学・就職時の20歳前後を中心に転出が多く、この傾向は近年強まっている。
- 過去には、ファミリー層の30・40代の転入が多かったが、近年その傾向が弱まっている。また、震災前後で世帯数(総数)は減ったが、一人世帯や二人世帯が増加している。
- 2010年から2015年では、全世代が転出超過している。(東日本大震災の影響)

3. 市の産業の特徴 ① 地域経済の全体像



生産額（総額・中分類・移輸出入カラー） 2010年及び2013年

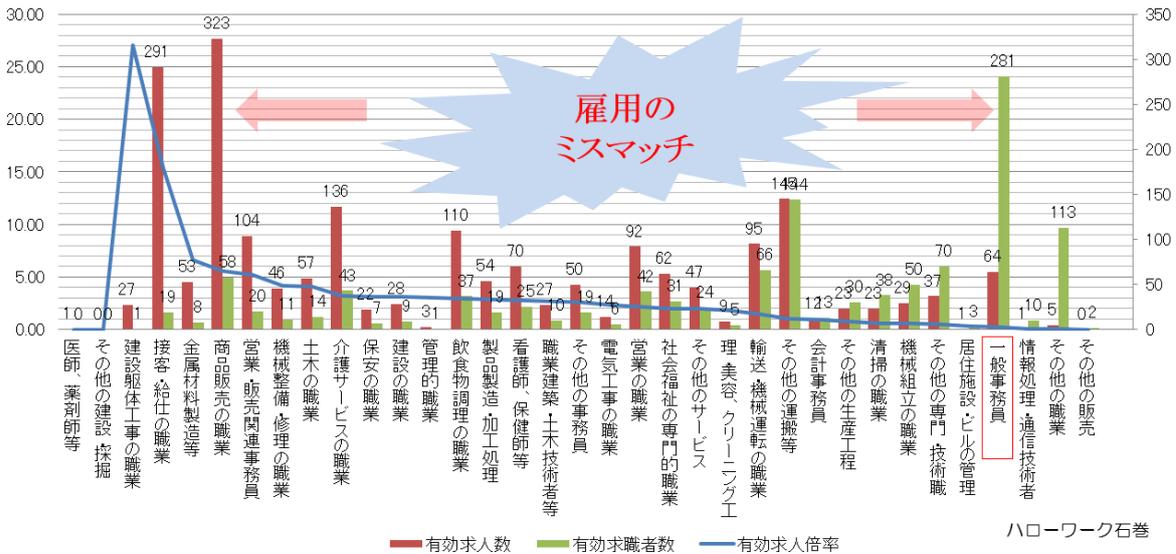


- 生産額は建設業が突出しているが、復興需要の終焉により、今後規模縮小が予想される。
- 市内の多くの業種が、移輸出入収支がマイナスとなっており、改善が必要。
- 震災前にプラスだった一般機械は収支がマイナスに転じた(+13億⇒-51億)。また、水産業(+37億円⇒+23億円)や農業(+7億円⇒0億円)も、震災後は収支額が減少した。

3. 市の産業の特徴 ② 産業構造



ハローワーク石巻求人・求職バランス
(平成30年7月時点)



- 職種別に見ると、就職希望者が望む一般事務職の有効求人数は少ない一方で、建設躯体工事や接客・給仕、商品販売の有効求人数は多く、雇用のミスマッチが生じている。

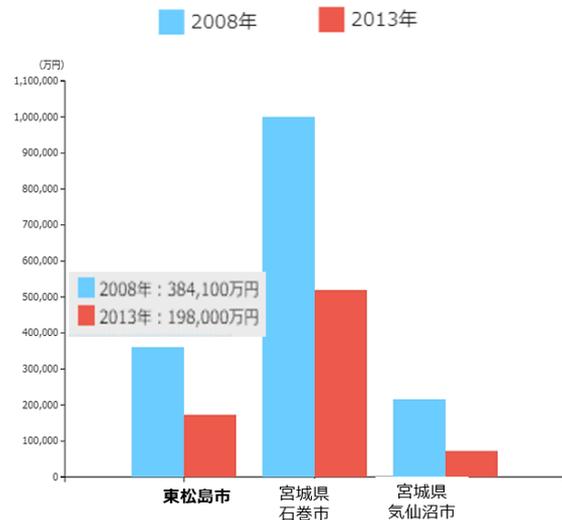
3. 市の産業の特徴 ④水産業



2013年 海面漁業・養殖業
主要経営体をマップ表示



海面養殖販売金額（総額）



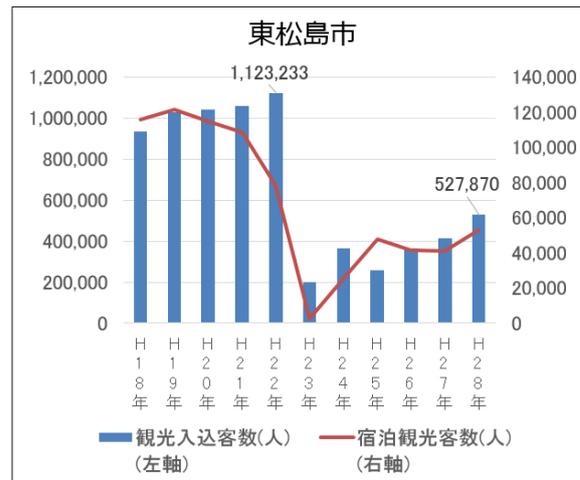
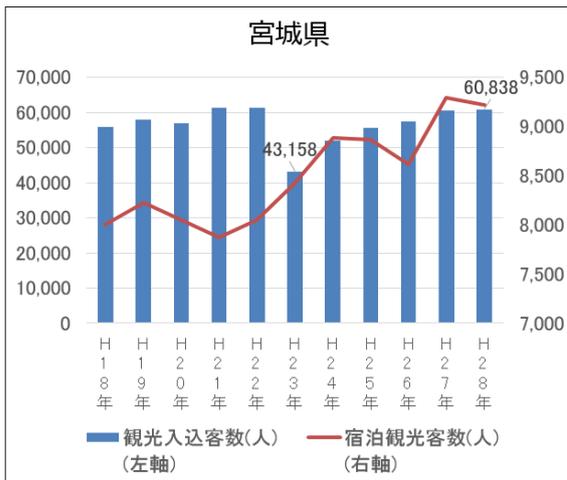
- 当市の水産業は、特にかき類養殖をはじめとする海面養殖業が盛んである。
- 震災の影響により販売金額は半減しているものの、水産業が盛んな気仙沼市と比較するとその優位性が顕著に現れている。

42

3. 市の産業の特徴 ⑥観光関連産業



観光入込客数と宿泊観光客数
(H18年～H29年)



出典：宮城県観光統計調査

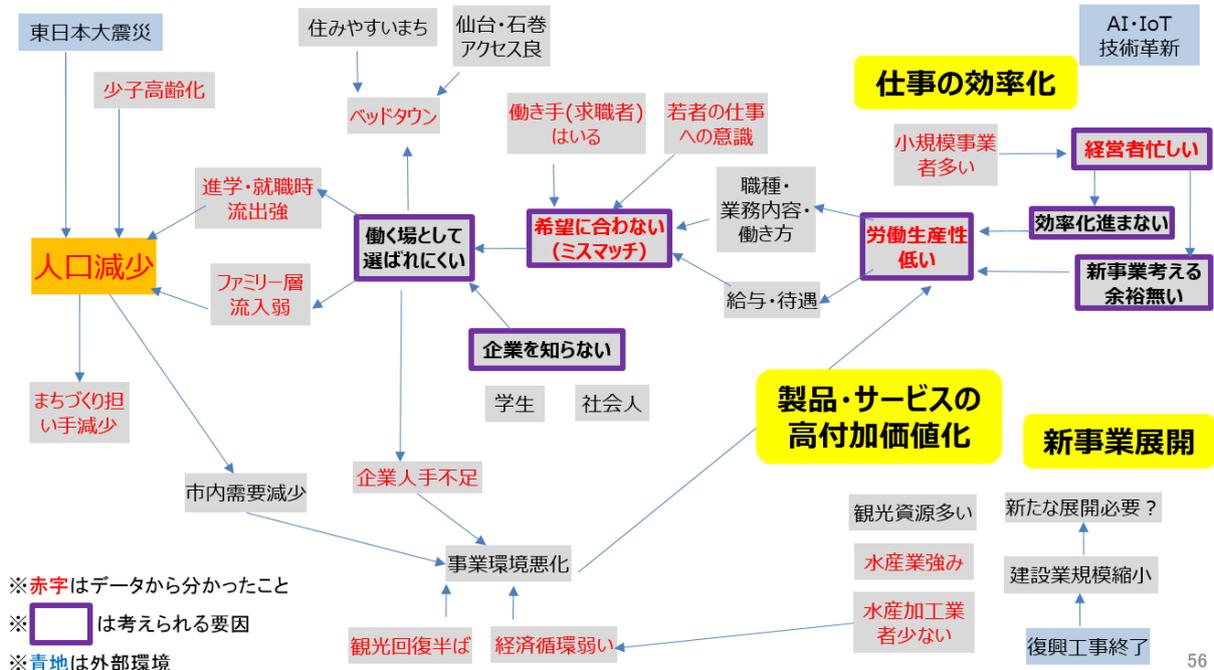
- 当市の観光入込客数は、震災以前は増加傾向(H22で年間約112万人)にあったが、震災により大きく減少。H28において、宮城県全体では震災前の水準に回復したが、当市は半分以下の水準にまでしか回復していない。

47

4. 課題と要因の整理



■ボトルネックを解消する着眼点として、AI・IoT等の技術を活用した仕事の効率化、地元資源の強みを活用した高付加価値化、異分野等への新事業展開が考えられないか。



議論の内容：

- 分析を踏まえた市の施策提案
 - ・ 分析で判明した要素を踏まえ、「人口減少」と「労働生産性」に関わりがあるのではないかと整理した。労働生産性の改善を図らないと、人口減少と事業所減少の「負のスパイラル」が続く恐れ。
 - ・ 改善の着眼点としては、AI・IoT等の最新技術の活用による「仕事効率化」、地元資源の強みを活かした「高付加価値化」、建設業等を念頭に置いた「異分野等、新事業への展開」の3つ。例えばIoT活用では、水産業において「スマートブイ」の先行事例がある。
 - ・ 施策案として、3つのキーワードに関して、アドバイザーの派遣や経費支援等を提示しているが、今後実現可能性や優先度を見極めながら、具体化していく必要。
- 更なる分析に向けた視点
 - ・ RESAS 外のデータはもちろん、データに現れない、「数字の外側の知見」を組み合わせないと生きた政策にならない。
 - ・ 労働生産性の「高い低い」だけでなく、深掘りが必要。労働生産性は「付加価値率」と「一人当たり売上高」に要素分析ができ、これらを数字で見ることによって、よりピンポイントな施策に落とし込むことができ、更に、その施策の効果検証もできる。また、自治体間連携を見据えて、分析において

- も、周辺を含めた形で行うのが良い。
- ・ RESAS のダウンロード機能を使うと、より大きな視点、あるいは小さな視点での分析が可能。例えば小さな視点では、年齢階級別純移動数を男女別で見ることができる。結果を見ると、過去と現在を比較して、男性は転出超過の改善が図られたが、女性は転入超過から転出超過へと転じている。女性の働く場が少ないために転出超過になっているのではないか、といった分析もできる。
 - ・ RESAS により、他地域との比較が従来よりも容易になり、また、企業の取引実態まで把握できるようになった。RESAS を使いこなし、政策的な議論により多くの時間をかけていくことが重要。
- 地域産業の実態
 - ・ 震災前は赤字だった建設業者の多くが、復興需要により利益が出た。復興需要の収束が迫っている今、経営の岐路に立たされている。
 - ・ 食料品等の製造を行っている地域の事業者は、納入価格を低く抑えられる傾向にあり、利益の確保が課題。
 - 今後の地域戦略
 - ・ 今後の地域戦略を考えるにあたって重要な視点は、「あらゆる産業のスマート化」、「ビジネスに対する人々の期待値」、「新しい金融手段や発信手段」、「サステナビリティ意識」。また、SDGs の観点では、従来ビジネスチャンスが無かったところにビジネスチャンスが生まれる可能性がある。
 - ・ ある地域では、自らの利益を確保するために、消費者への直接販売を基本とする製造業者もいる。「地域側が利益を確保するための手法」を普及させることも重要。
 - ・ 建設、医療業が主要産業。当市でコネクタールハブ機能をつくるには、例えば医療であれば健康分野とのタイアップ。建設業は、人的リソースを活用し新事業を創出することが必要。
 - ・ 産業の充実による雇用の創出が課題。建設業は縮小傾向にあるが、建設業のリソースを活用することで課題解決に繋がるのではないか。例えば、当市の強みである 1 次産業に資源を投入することは有意義。
 - ・ 市内には多様な業種の事業所があり、HOPE（一般社団法人東松島みらいとし機構）のような官民を繋ぐ役割の組織もある。事業者間、組織間のマッチングを促進することで、施策案にあるような取り組みがより現実的になっていくのではないか。異業種交流することで、参加者の能力向上も図られる。
 - ・ 「自治体同士」や「自治体と一企業」の連携に産業団体も加わることで、官民の一層の相互交流が図られるのではないか。
 - ・ 創業比率では、東松島市は全国よりも高いが宮城県よりは低い。事業環境が似ている隣の石巻市との差も大きい。比率を高めるために、創業を支援

- する補助金以外の環境整備も必要ではないか。例えば高齢化社会を見据えたコミュニティビジネス支援や、小中学生への起業家教育も有効でないか。
- ・ 労働生産性向上の一助として、IT導入に係る補助金や専門家の派遣、水産業等の地域資源を活用した取組への支援策等、国で用意している施策を積極的に活用いただきたい。

施策提案：「持続可能なまち」の実現に向けた施策

以下3つのキーワードのもと、市内関係機関で連携しながら、分析の更なる深掘りと施策の具体化を図っていく。

- AI・IoT等の技術を活用した仕事の効率化（例：アドバイザー派遣、IT導入の経費支援、従業員・求職者のリカレント教育）
- 地元資源の強みを活用した、製品・サービスの高付加価値化（例：アドバイザー派遣、試作品開発等の経費支援、地産品活用促進、認証取得支援、地産品のブランド化推進）
- 異分野等への新事業展開（例：第二創業・異分野参入支援、企業間連携・マッチングの促進、コーディネーター派遣、海外展開支援、企業誘致）

以上